



ミャンマー連邦

Union of Myanmar

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 68万平方キロメートル(日本の約1.8倍)
- 2.人口 5,322万人(ミャンマー政府 Statistical Year Book 2004)
- 3.首都 ネーピードー
- 4.民族 ビルマ族(約70%)、その他多くの少数民族
- 5.言語 ミャンマー語
- 6.宗教 仏教(90%)、キリスト教、回教等
- 7.国祭日 1月4日独立記念日
- 8.通貨 チャット(Kyat)
為替レート 1ドル = 5.41チャット(公定レート)(2007年11月平均)
補助通貨単位 100ピア = PYA/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 618人(2007年9月現在)
- 11.在日当該国人数 5,919人(2006年12月末現在、外国人登録者数)
- 12.電源 230 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 95 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 0.44 US\$ (20本当り)
税率 40.7%
製造数量 71,302 (百万本/年)
シガレットメーカー

コンセント・タイプ



Golden Duck Cheroot Works
Kya Pyan Ma Kauk Cheroot Works
Maung Kyaw Hoe & Co
Myanmar Cigar Mart
Peoples Cigarette Industry Management Committee
Shwe Chu Cheroot Works

- 15.略史 諸部族割拠時代を経て11世紀半ば頃に最初のビルマ族による統一王朝(パガン王朝、1044年～1287年)が成立。
その後タウンゲー王朝、コンバウン王朝等を経て、1886年に英領インドに編入され、1948年1月4日に独立。

16.在外大使館・領事館

在ミャンマー日本国大使館
Embassy of Japan in Myanmar
No.100 Natmauk Road, Bahan Township, Yangon, Myanmar
TEL : + 95 - 1 - 5 4 9 6 4 4 ~ {FAX : + 95 - 1 - 5 4 9 6 4 3

17.駐日大使館・領事館

ミャンマー連邦大使館
Embassy of the Union of Myanmar in Japan
〒140-0001 品川区北品川4丁目8-26
電話: 03-3441-9291、03-3441-9294
在神戸ミャンマー連邦名誉領事館 管轄地域: 兵庫
Honorary Consulate of the Union of Myanmar in Kobe
〒650-0045 神戸市中央区港島6-6-2
電話: 078-303-3711

政治体制・内政

- 1.政体 軍事体制(暫定政府)
- 2.元首 タン・シュエ(Than Shwe) 国家平和開発評議会(SPDC)議長
(1992年4月23日国家法秩序回復評議会(SLORC)議長就任以降元首)
- 3.国会 1988年9月クーデターにより解散
(1990年5月に総選挙が実施されたが国会は召集されていない)
- 4.政府 (1)元首 タン・シュエ 国家平和開発評議会議長
(2)首相 テイン・セイン
(3)外相 ニャン・ウイン

5.内政

(1) 1988年、全国的な民主化要求デモにより26年間続いた社会主義政権が崩壊したが、国軍がデモを鎮圧するとともに国家法秩序回復評議会 (SLORC) を組織し政権を掌握した (1997年、SLORC は国家平和開発評議会 (SPDC) に改組)。

(2) 1990年には総選挙が実施され、アウン・サン・スーチー女史率いる国民民主連盟 (NLD) が圧勝したものの、政府は民政移管のためには堅固な憲法が必要であるとして政権移譲を行わなかった。

総選挙以降、現在に至るまで、政府側がスーチー女史に自宅軟禁措置を課す一方で、同女史は政府を激しく非難するなど、両者の対立が続いてきた。

2003年5月には、スーチー女史は政府当局に拘束され、同年9月以降、3回目の自宅軟禁下に置かれている。

(3) 2003年8月、キン・ニユン首相 (当時) が民主化に向けた7段階の「ロードマップ」を発表し、その第一段階として、憲法の基本原則を決定するため国民会議を開催する旨表明した。

同年5月、国民会議が約8年ぶりに再開され、継続的に審議が行われている。

(4) 2004年10月、キン・ニユン首相が更迭され、ソー・ウイン SPDC 第一書記が首相に就任。

(5) 2005年7月、ニャン・ウイン外相は、ASEAN 外相会議 (於: ラオス) の際、現在進行中の国民和解と民主化のプロセスに集中したいため、2006年のASEAN 議長国就任を見送る旨発表。

(6) 2005年11月7日、ミャンマー政府は、首都機能をヤンゴンからピンマナ県 (ヤンゴン市の北方約300キロメートル) に移転する旨発表。

2006年3月頃までに政府機関は概ね移転を終了し、移転先はネーピードー市と命名された。

(7) 2007年9月、全国的な僧侶のデモが発生。治安当局による制圧で、邦人1名を含む多数の死傷者が発生。

外交・国防

1. 外交基本方針 独立・積極外交政策 (厳正中立) 1997年7月ASEANに加盟
2. 軍事力
 - (1) 予算 400億チャット (推定)
 - (2) 兵役 志願兵制
 - (3) 兵力 陸軍35万人、海軍1.3万人、空軍1.2万人 (2006年版ミリタリー・バランス)

経済

1. 主要産業 農業
2. 名目GDP 約130億ドル (2006年、IMF推定)
3. 一人当たりGDP 230ドル (2005年、IMF推定)
4. 経済成長率 5.0% (2005年、世銀資料)
5. 物価上昇率 17.6% (2005年、世銀資料)
6. 失業率 約4.0% (2003年度ADB資料)
7. 総貿易額 (2006年)
 - (1) 輸出 約44億ドル
 - (2) 輸入 約39億ドル
8. 主要貿易品目
 - (1) 輸出 天然ガス、チーク、豆類、米、エビ
 - (2) 輸入 機械類、金属 / 工業製品、原油、電気機械、紙類
9. 主要貿易相手国 (額の順、2006年度)
 - (1) 輸出 タイ、インド、中国、日本、ドイツ、マレーシア
 - (2) 輸入 中国、タイ、シンガポール、マレーシア、韓国
10. 通貨 チャット (Kyat)
11. 為替レート 1ドル = 5.41チャット (公定レート) (2007年11月平均)
12. 経済概況

1962年以来農業を除く主要産業の国有化等社会主義経済政策を推進してきた。

しかし閉鎖的経済政策等により外貨準備の枯渇、生産の停滞、対外債務の累積等経済困難が増大し、1987年12月には国連より後発開発途上国 (LLDC) の認定を受けるに至った。

1988年9月に国軍が全権を掌握後、現政権は社会主義政策を放棄する旨発表すると共に、外資法の制定等経済開放政策を推進。

1992年から1995年まで経済は高い成長率で伸びていたが、最近是非現実的な為替レートや硬直的な経済構造等が発展の障害となり、外貨不足が顕著となってきている。

特に、2003年2月には、民間銀行利用者の預金取付騒ぎが発生し、民間銀行や一般企業が深刻な資金不足に見舞われたほか、為替市場にも影響が出ている。

さらに、2003年5月のスーチー女史拘束を受けて、米国が対ミャンマー制裁法を新たに制定したことが国内産業への打撃となり、経済の鈍化を招いている。

また2004年10月には、EUがミャンマーの民主化状況に進展が見られないとして、ミャンマー国営企業への借款の禁止等を含む制裁措置の強化を決定した。

2007年8月には、政府によるエネルギーの公定価格引き上げ (最大5倍) が翌9月の大規模なデモの発端となった。

デモ参加者に対するミャンマー当局の実力行使を受けて、米・EUは経済制裁措置の強化を行い、また豪州も金融制裁措置を取った。

経済協力

- 1.日本の援助実績(2006年度:有償資金協力及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース)
 - (1)有償資金協力 0円
 - (2)無償資金協力 13.54億円
 - (3)技術協力 17.25億円
- 2.OECD-DAC(開発援助委員会)加盟国の援助実績(2005年、支出純額ベース)
 - (1)日本 (2)豪州 (3)英国 (4)ノルウェー (5)スウェーデン((出典)OECD/DACオンラインデータ)

3.経済協力の方針

2003年5月30日にスー・チー女史がミャンマー政府によって拘束されて以降の状況に鑑み、新規の経済協力案件については基本的に実施を見合わせている。

但し、緊急性が高く、真に人道的な案件等については、ミャンマーの政治情勢を注意深く見守りつつ、案件内容を個別に慎重に吟味した上で、順次実施することとしている。

また、2007年9月のデモに対する弾圧を受け、10月、従来より限定して行っている案件の一層の絞込みを行うこととした。

二国間関係

1.政治関係

1988年9月の国軍による全権掌握後、1989年2月現政権が客観的に見て政府承認を行うための国際法上の要件を既に満たしていると判断するに至ったため同政権を承認した。

また日本は従来からの伝統的な二国間関係を基本として軍事政権成立後も種々対話を実施。日本政府としては、民主化及び人権状況の改善を促すため、ミャンマーを孤立化させるのではなく、現政権とスー・チー女史を含む民主化勢力との関係を維持し、双方に対し、粘り強く働きかけていく外交方針であり、種々の機会を活用し、早期民政移管に向け努力すべき旨申入れを行なってきた。

日本は、現状を強く懸念しており、スー・チー女史を含む全ての関係者が関与した形での国民和解と民主化プロセスの具体的進展を求め、高いレベルで事態解決に向けた働きかけを行ってきた他、2007年9月のデモに対する実力行使によって邦人1名を含む多数の死傷者が発生した事態を受け、ミャンマー側に強く抗議するとともに、民主化・人権状況の改善に向けた働きかけを行ってきている(詳細については、ミャンマーにおけるデモをめぐる情勢参照)。

2.経済関係

- (1)対日貿易(2006年 財務省貿易統計)
 - (イ)貿易額
輸出 28,609百万円
輸入 12,071百万円
 - (ロ)主要品目
輸出 農水産品、林産物
輸入 機械、電気機器
- (2)日本からの直接投資
212百万ドル(1988年～2007年1月までの累計)

3.文化関係

日、ミャンマー間では、これまで官民各層において、文化人、青年等の往来を始め様々な交流を行なってきた。

- 4.在留邦人数 618人(2007年9月現在)
- 5.在日ミャンマー人数 5,919人(2006年12月末現在、外国人登録者数)
- 6.要人往来

(1)訪緬(1961年以降)

年月	要人名
1961年11月	池田総理
1967年9月	佐藤総理
1974年11月	田中総理
1977年8月	福田総理
1983年3月	安倍晋太郎外相
1992年7月	柿澤政務次官
1997年8月	高村政務次官
2002年8月	川口外相
2003年6月	矢野外務副大臣
2005年8月	福島外務大臣政務官

(2) 来日(1988年以降)

年月	要人名
1989年2月	バー・テイン保健相兼教育相(大喪の礼)
1990年11月	ター・トゥン法務長官(即位の礼)
1991年10月	オン・ジョー外相
1992年10月	オン・ジョー外相
1993年6、10月	オン・ジョー外相
1994年6、10月	オン・ジョー外相
1995年10月	マウン・エーSLORC副議長
1995年11月	オン・ジョー外相
1996年5月	オン・ジョー外相
1998年6月	マウン・マウン・キン副首相
1999年6月	ウイン・アウン外相
2000年6月	キン・ニユンSPDC第一書記 (小淵総理合同葬)
2003年7月	キン・マウン・ウイン外務副大臣 (タン・シュエ議長特使として)
2003年12月	キン・ニユン首相、ウイン・アウン外相 (日ASEAN特別首脳会議出席のため)
2005年5月	ニャン・ウイン外相 (第7回ASEM外相会合出席のため)

7.二国間条約・取極

- 平和条約(1954年11月締結)
- 賠償協定(1954年11月締結)
- 経済技術協力協定(1963年3月締結)
- 航空協定(1972年2月締結)